



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03(6457)4344
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,039	13.6	598	6.5	590	4.8	416	3.6
2024年12月期第1四半期	4,437	—	562	—	562	—	402	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 416百万円(3.6%) 2024年12月期第1四半期 402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	24.92	23.95
2024年12月期第1四半期	23.59	22.56

(注) 当社は、2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	7,635	4,611	60.4
2024年12月期	8,009	4,195	52.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,610百万円 2024年12月期 4,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	13.7	2,300	14.6	2,307	12.8	1,576	9.5	94.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	17,491,600株	2024年12月期	17,487,600株
2025年12月期1Q	776,288株	2024年12月期	776,288株
2025年12月期1Q	16,714,667株	2024年12月期1Q	17,041,540株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は堅調に推移し、景気は一部に足踏みが見られるものの緩やかに回復しています。一方、世界経済は米国の通商政策の動向や中東地域の情勢、中国経済の減速、欧米における高い金利水準の継続といった景気の下振れリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

なお、米国による関税政策は依然流動的な状況が続いておりませんが、国内顧客のIT投資への短期的な影響は限定的であり、当社グループの当期業績への影響は小さいと考えております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に 대응することが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高2,397,656千円（前年同期比14.5%増）、IT人材調達支援については、売上高2,642,154千円（前年同期比12.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,039,811千円（前年同期比13.6%増）、営業利益598,892千円（前年同期比6.5%増）、経常利益590,123千円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益416,567千円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,635,690千円となり、前連結会計年度末に比べ373,592千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が172,222千円増加した一方で、賞与の支給及び税金の納付等により現金及び預金が509,715千円、REVA1号投資事業有限責任組合からの出資の払戻等にもない投資その他の資産が63,288千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,023,772千円となり、前連結会計年度末に比べ790,460千円減少いたしました。これは主に、運転資金の季節変動により短期借入金が390,000千円、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が160,943千円、税金の納付により未払法人税等が91,751千円、未払金の支払等によりその他の流動負債が160,527千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,611,917千円となり、前連結会計年度末に比べ416,867千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が416,567千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2025年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,129	1,685,414
売掛金及び契約資産	3,273,287	3,445,509
仕掛品	28,590	35,852
その他	338,826	376,701
貸倒引当金	△7,682	△8,086
流動資産合計	5,828,151	5,535,390
固定資産		
有形固定資産	277,209	274,799
無形固定資産		
のれん	641,792	624,013
顧客関連資産	244,521	237,842
その他	247,874	257,197
無形固定資産合計	1,134,187	1,119,053
投資その他の資産	769,735	706,446
固定資産合計	2,181,131	2,100,299
資産合計	8,009,282	7,635,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138,578	1,155,017
短期借入金	830,000	440,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,356	3,606
未払法人税等	281,370	189,619
賞与引当金	337,866	176,922
品質保証引当金	11,636	19,297
受注損失引当金	25,244	22,623
その他	943,517	782,990
流動負債合計	3,582,568	2,800,075
固定負債		
社債	25,000	20,000
退職給付に係る負債	25,000	25,249
資産除去債務	57,414	57,433
長期未払金	2,530	2,365
その他	121,719	118,648
固定負債合計	231,663	223,696
負債合計	3,814,232	3,023,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,028	566,178
資本剰余金	530,310	530,460
利益剰余金	4,558,536	4,975,103
自己株式	△1,460,874	△1,460,874
株主資本合計	4,194,000	4,610,867
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	4,195,050	4,611,917
負債純資産合計	8,009,282	7,635,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,437,930	5,039,811
売上原価	3,226,954	3,669,525
売上総利益	1,210,975	1,370,285
販売費及び一般管理費	648,856	771,392
営業利益	562,118	598,892
営業外収益		
受取利息	8	888
持分法による投資利益	4,055	—
補助金収入	4,203	10,384
保険解約返戻金	—	8,000
その他	1,959	371
営業外収益合計	10,226	19,643
営業外費用		
支払利息	247	1,719
持分法による投資損失	—	14,799
投資事業組合運用損	—	3,572
支払手数料	8,983	8,278
その他	183	43
営業外費用合計	9,414	28,412
経常利益	562,931	590,123
税金等調整前四半期純利益	562,931	590,123
法人税等	160,888	173,556
四半期純利益	402,042	416,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,042	416,567

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	402,042	416,567
四半期包括利益	402,042	416,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,042	416,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	28,325千円	38,226千円
のれんの償却額	4,249 〃	17,778 〃